



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クエスト

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清澤 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 塚田 治樹

TEL 03-3453-1181

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,943	1.2	102	10.2	116	10.5	89	27.6
28年3月期第2四半期	3,897	8.5	92	△24.6	105	△20.4	70	△19.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 294百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △57百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	17.30	—
28年3月期第2四半期	13.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭		
29年3月期第2四半期	5,119		3,918		76.5	758.21		
28年3月期	5,011		3,779		75.4	731.19		

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,918百万円 28年3月期 3,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	8,400	3.3	370	5.4	385	2.4	250	5.0	48.37	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	5,487,768 株	28年3月期	5,487,768 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	319,145 株	28年3月期	319,208 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	5,168,565 株	28年3月期2Q	5,168,628 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は平成28年11月9日(水)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境は引き続き堅調に推移しているものの、EU諸国の混乱や米国の利上げ延期などにより円高が進み企業収益の改善に足踏みがみられ、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2016年8月分確報」の情報サービス業の項の中から、当社が主に属するソフトウェア開発・プログラム作成（システムインテグレーション）とシステム等管理運営受託を合算した業務種類別売上によると、4～8月は前年同期比2.0%の増加となり緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループは、現下の経営環境を踏まえ、経営ビジョン“お客様とともにITの価値を高める信頼のパートナー”の実現を目指し、中期経営計画の方針として「成長し続ける、価値を創造し続ける連鎖を築く」を掲げ、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に向けて邁進しております。

[1] 事業構造の変革

事業を「常駐・派遣型の運用・保守サービス」、「ITコンサルティング」、「ソリューションの提供」、「アウトソーシング/請負型システム構築」の4領域に分類し、この中の「ソリューションの提供」と「アウトソーシング/請負型システム構築」を付加価値事業として引き続き強化する。

1) ソリューションの提供

- ・ 基幹システムとのシームレスなデータ連携、フロント業務の効率化を実現するプロジェクト管理ソリューション「BASQUET」の活用により、Microsoft Dynamics AX市場での予算管理、案件損益管理のリーダーポジションを確立する。
- ・ セキュリティ製品の導入から運用・監視までのワンストップサービス「Q-MSS（クエストマネージドセキュリティサービス）」、独自のフレームワークとクラウド型管理ツールによりITサービスの品質と生産性向上を実現する「ITSMソリューション」等、これまでの経験で培ったノウハウを基にした各種ソリューションを強化する。

2) アウトソーシング/請負型システム構築

- ・ コストパフォーマンスの高い仙台、大分のニアショア開発・保守センターの全社横断的な活用を促進する。

[2] 産業ポートフォリオの変革

- ・ 成長産業にフォーカスしたリソース投入により業務領域の拡大を目指す。
- ・ グローバルITベンダーやシステムインテグレーターとの協業を強化し、ベースロードを確立する。

[3] 事業体質の強化（成長への加速化、収益力の強化）

- ・ 戦略的顧客開拓の強化（中部地区優良顧客の開拓、営業部と事業部の連携強化）
- ・ 品質管理の強化（プロジェクト品質の向上と人材の育成）
- ・ 調達力の強化（パートナー企業の開拓と戦略パートナーとの連携強化）
- ・ 採用（新卒、経験者）の強化
- ・ 中期計画達成に向けたM&Aの推進

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、前年同期比1.2%増の39億43百万円となりました。利益については、増収効果により営業利益は前年同期比10.2%増の1億2百万円、経常利益は前年同期比10.5%増の1億16百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益の発生等により前年同期比27.6%増の89百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

システム開発事業については、主要顧客（半導体関連）の事業構造改革の影響により開発案件が減少し、売上高は前年同期比2.2%減の21億円となりました。セグメント利益は減収及び一部で稼働率の低下が発生したことにより、前年同期比2.4%減の2億98百万円となりました。

インフラサービス事業については、公共分野及び金融（生保・損保）分野顧客へのサービス拡大により、売上高は前年同期比5.6%増の17億36百万円となりました。セグメント利益は増収効果により前年同期比9.9%増の2億64百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. セグメント利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債、純資産の状況

<資産>

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は51億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加しました。これは主に投資有価証券が2億84百万円増加したものの、現金及び預金が1億80百万円減少したこと等によるものです。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は12億円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少しました。これは主に買掛金が73百万円減少したものの、賞与引当金が30百万円増加したこと等によるものです。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は39億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億39百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億97百万円増加したこと等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は20億75百万円となり、前年同四半期末と比較し1億97百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間と前年同四半期とを比較した各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は1億31百万円（前年同四半期は58百万円の支出）となりました。これは主に売上債権が1億69百万円増加したこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得た資金は1億7百万円（前年同四半期は1億円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が1億32百万円あったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は1億54百万円（前年同四半期は1億80百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,255,665	2,075,178
受取手形及び売掛金	1,162,079	1,330,168
仕掛品	40,087	55,357
繰延税金資産	114,587	122,319
その他	88,532	80,528
流動資産合計	3,660,952	3,663,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	135,811	67,969
減価償却累計額	△66,818	△49,857
建物（純額）	68,992	18,112
土地	69,864	13,460
その他	110,472	115,972
減価償却累計額	△90,485	△93,562
その他（純額）	19,986	22,409
有形固定資産合計	158,844	53,983
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	924,973	1,209,761
繰延税金資産	68,810	—
その他	167,919	165,030
投資その他の資産合計	1,161,703	1,374,791
固定資産合計	1,350,171	1,456,275
資産合計	5,011,123	5,119,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,220	198,963
未払法人税等	88,123	64,367
未払消費税等	78,282	71,806
賞与引当金	299,151	329,221
製品保証引当金	3,600	163
プロジェクト損失引当金	75	91
その他	215,038	230,858
流動負債合計	956,491	895,472
固定負債		
繰延税金負債	—	17,785
役員退職慰労引当金	3,275	3,275
退職給付に係る負債	272,142	284,384
固定負債合計	275,417	305,445
負債合計	1,231,908	1,200,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	492,918	492,923
利益剰余金	3,055,632	2,989,982
自己株式	△222,893	△222,849
株主資本合計	3,816,688	3,751,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,537	235,500
為替換算調整勘定	2,956	—
退職給付に係る調整累計額	△77,967	△67,677
その他の包括利益累計額合計	△37,472	167,823
純資産合計	3,779,215	3,918,910
負債純資産合計	5,011,123	5,119,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,897,679	3,943,415
売上原価	3,391,801	3,423,490
売上総利益	505,878	519,924
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	132,541	133,297
役員報酬	54,579	53,234
賞与引当金繰入額	25,058	27,913
退職給付費用	4,457	6,318
その他	196,455	196,891
販売費及び一般管理費合計	413,091	417,655
営業利益	92,786	102,269
営業外収益		
受取利息	1,165	747
受取配当金	9,960	11,793
その他	1,480	2,124
営業外収益合計	12,605	14,664
営業外費用		
為替差損	101	—
持分法による投資損失	—	543
その他	2	0
営業外費用合計	104	544
経常利益	105,287	116,389
特別利益		
固定資産売却益	—	24,752
特別利益合計	—	24,752
特別損失		
関係会社出資金譲渡損	—	15,210
特別損失合計	—	15,210
税金等調整前四半期純利益	105,287	125,931
法人税、住民税及び事業税	41,359	49,569
法人税等調整額	△6,165	△13,045
法人税等合計	35,194	36,523
四半期純利益	70,093	89,407
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,093	89,407

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	70,093	89,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131,658	197,963
為替換算調整勘定	△431	△2,956
退職給付に係る調整額	4,906	10,289
その他の包括利益合計	△127,183	205,295
四半期包括利益	△57,089	294,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,089	294,703

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	105,287	125,931
減価償却費	11,448	10,947
関係会社出資金譲渡損	—	15,210
引当金の増減額(△は減少)	34,099	53,722
受取利息及び受取配当金	△11,125	△12,540
売上債権の増減額(△は増加)	4,297	△169,926
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,529	△16,143
仕入債務の増減額(△は減少)	4,028	△72,082
未払消費税等の増減額(△は減少)	△121,607	△6,476
持分法による投資損益(△は益)	—	543
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△24,752
その他	17,957	26,800
小計	2,856	△68,765
利息及び配当金の受取額	14,136	12,537
法人税等の支払額	△75,038	△74,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,046	△131,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	—	1,200
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,135	△8,378
有形固定資産の売却による収入	—	132,471
無形固定資産の取得による支出	△9,955	△2,854
投資有価証券の取得による支出	△76,399	—
子会社出資金の譲渡による支出	—	△14,765
その他	△3,504	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,004	107,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△221	—
自己株式の処分による収入	—	48
配当金の支払額	△180,636	△155,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,857	△154,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△431	△2,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△139,331	△180,486
現金及び現金同等物の期首残高	2,016,843	2,255,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,877,512	2,075,178

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。